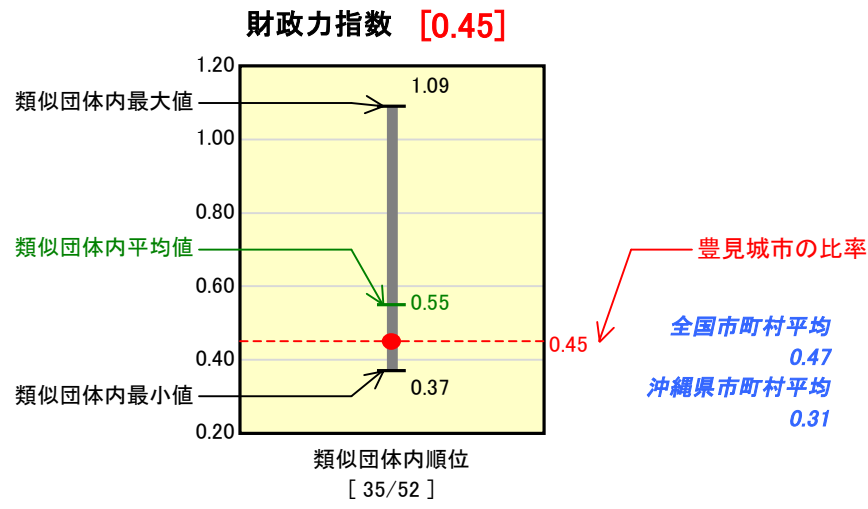


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

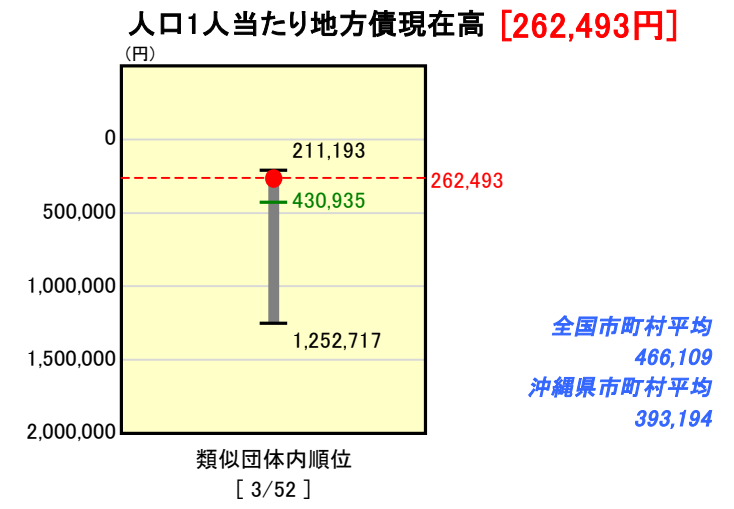
沖縄県 豊見城市

人口	52,546人(H17.3.31現在)
面積	19.25 km ²
歳入総額	17,147,852千円
歳出総額	16,665,217千円
実質収支	454,222千円

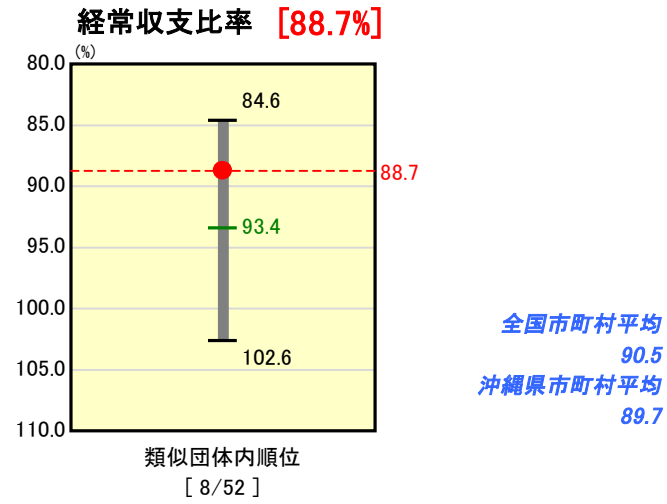
財政力



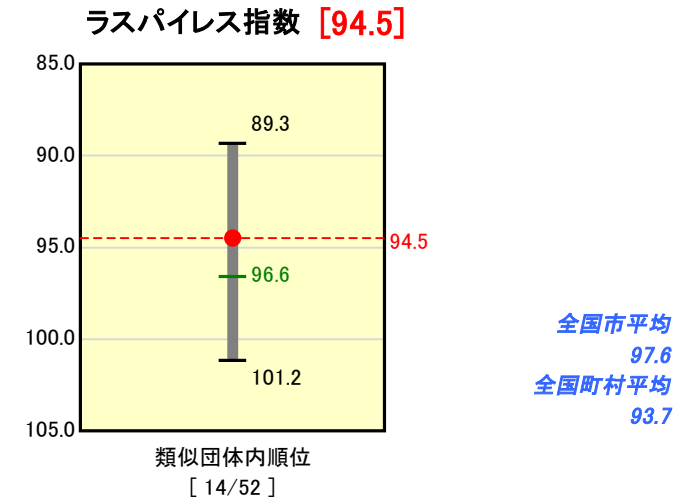
将来負担の健全度



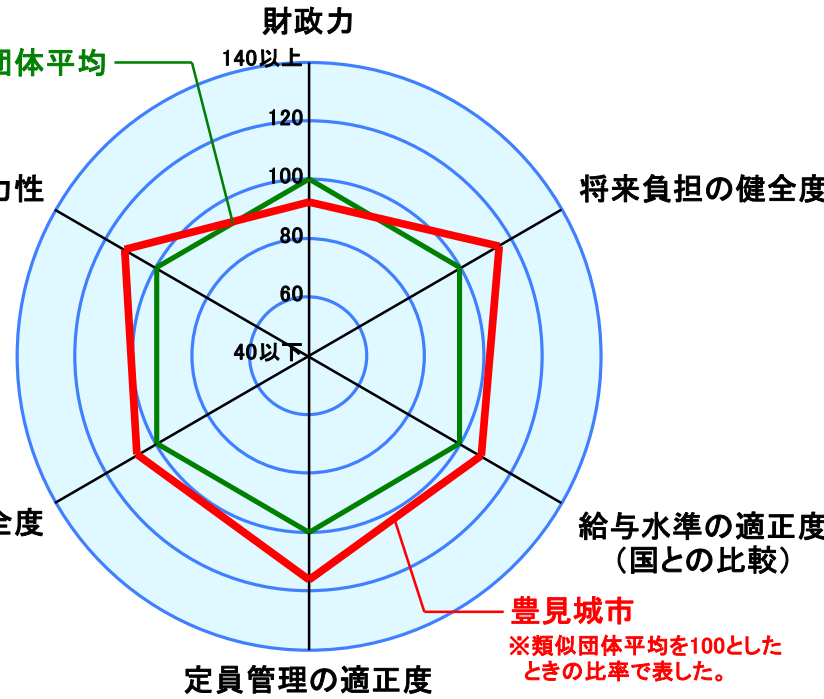
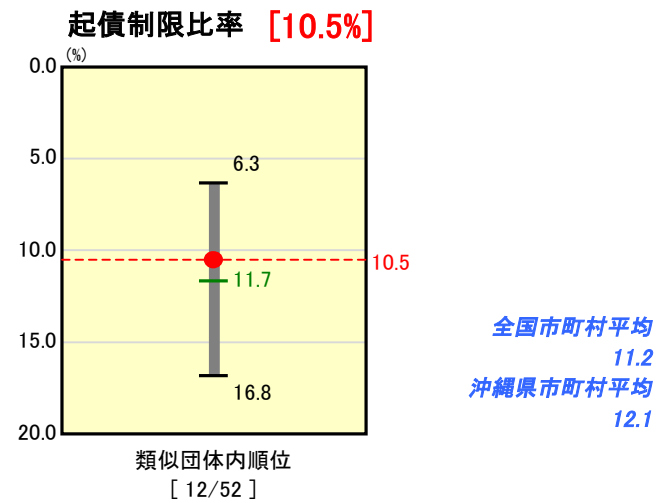
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を下回る0.45となっているが、都市基盤の計画的な整備により税収が堅調な伸びを続けていることから、近年は大幅な増加傾向(平成14年度から平均0.02つつ増加)が続いている。今後も土地区画整理事業や豊崎プロジェクトを中心に税収増が見込まれるため、徴収強化の取組みを継続して実施し歳入の確保を図り財政力の強化に努める。

経常収支比率: 平成12年度及び平成13年度は87%台で推移していた経常収支比率は、平成14年4月1日の市制施行に伴う福祉事務所の設置による扶助費の増や増大した業務量に対応するための人件費の増などにより90.2%に悪化。平成15年度から事務事業の徹底的な見直しを実施したほか、平成16年度は退職者の不補充(15人)による人件費の削減や補助費等の削減を図っていること等により、類似団体平均を下回る88.7%となっている。今後も行政改革の推進や事業評価による事務事業の検証を行い、経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数: 職務・職責に応じた給料構造への見直し、及びすべての手当について国・県に準じ抜本的見直しを行っていることから、類似団体平均を下回る94.5まで低下している。今後とも引き続き給与の適正化に努める。

起債制限比率: 既に発行した高金利の地方債の借換え及び地方債発行額6億円の上限枠設定などにより、類似団体平均を下回る10.5%となっている。今後とも水準の抑制を図り、償還額の平準化及び起債制限比率の上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高: 地方債の発行が見込まれる事業は、地方債発行額6億円の上限枠内で採択された事業として地方債発行の抑制を図っていることから、類似団体平均を大幅に下回っている。今後、老朽校舎の建て替えによる地方債発行額の増加が見込まれることから、他事業における地方債の発行抑制等を行い、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 平成15年度以降の定員削減により、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、平成16年度に策定した「長期定員適正化指針」に基づき、平成17年度から平成26年度までの10年間で20%程度の定員削減を見込んでいる。

定員管理の適正度

